

平成 20 年度利子助成対象者の経営内容（事前評価）

22.2.15

本報告は平成 20 年度に当協会に利子助成を申請した農家の経営内容を整理分析したもので、借入者の投資目的等については平成 21 年 10 月公表の『無利子化措置導入下での利子助成対象者の投資動向』を参照されたい。

本報告書は下記条件の利子助成対象者の経営内容で、利子助成者全体の経営分析ではない。

また、個々の経営内容を吟味し取舍選択したわけではなく、事業を始めて間もない者や赤字経営も含むため、統計上通常考えられない数値があることを念頭に置かれたい。あくまで利子助成者の概要である。

経営改善資金計画書に経営内容すべてが記載され、かつ経営分析に必要な全項目が整備されているもの（500 万円以下の借入希望者が簡略化様式の経営改善資金計画書を提出された場合は分析データが揃わないため除外した）。

3 年後に実施予定の利子助成事業の評価・分析の基礎データになるものでもあるため、主要な 13 経営部門のみに限定した。

1. 経営状況（詳細な統計は後段の資料編参照。以下同じ。）

- ・経営規模については、耕種では法人が個人の 2 倍以上の経営規模を持ち、特に露地果樹や茶での差が大きい。畜産は肉用牛繁殖を除き、個人と法人の規模の差は 3 倍以上で、特に鶏卵、養鶏では大きくなる。

経営規模	個人平均	法人平均
稲作	1019 a	2643 a
畑作系	1865 a	3583 a
露地野菜	596 a	1309 a
施設野菜	4628 m ²	11222 m ²
露地果樹	279 a	1454 a
施設花き	4781 m ²	10193 m ²
茶	472a	1529a

	個人平均	法人平均
酪農	77 頭	212 頭
肉用牛肥育	202 頭	1137 頭
肉用牛繁殖	65 頭	71 頭
養豚	292 頭	1114 頭
鶏卵	34 千羽	224 千羽
養鶏	89 千羽	405 千羽

（注）畑作系については畑作と茶を除く工芸作物である。

- ・個人の就業状況については、平均家族従事者数は 150 日以上 2.7 人、150 日未満が 0.5 人。家族従事日数は平均 724 日で稲作が少なく、酪農、施設野菜が多く、雇用日数は平均 146 日で鶏卵、養豚、施設花きが多く、稲作、畑作系は少ない。
- ・法人の就業状況については、構成員戸数平均は 3.6 戸で、農事組合法人が 10.8 戸で多い。構成員平均従事者数は 150 日以上 2.7 人、150 日未満が 0.8 人。平均従事日数は 759 日で、構成員で

見ると個人とほぼ同じである。

法人の経営形態については、有限会社は酪農、養豚でその割合が高く 62%、農事組合法人は稲作で多く 19%、株式会社はプロイラーでその割合が高く 16%である。

一戸法人が 49%を占めほとんどが 5 戸以下である。

法人の形態	1 戸	2~5 戸	6~9 戸	10 戸以上	未記入	合計	割合
有限会社	299	175	17	13	214	718	62
農事組合法人	16	47	19	48	88	218	19
株式会社	64	50	6	6	56	182	16
その他	4	11	0	0	24	39	3
合計	383	283	42	67	382	1,157	100
割合	49	37	5	9	-	100	

その他は合資会社、合名会社等

2 . 投資と借入れ

- ・個人については、投資額が 1482 万円、借入額が 1293 万円、融資率は 87.3%で、畜産の投資額は耕種の 2 倍程度大きい。

法人については、個人の 3 倍以上大きく、投資額が 5090 万円、借入額が 4065 万円であるが、融資率は 79.9%と低い。特に規模の差が大きい耕種では茶、畜産では鶏卵、養鶏、養豚、肉用牛肥育が個人に比べ投資額も大きくなる。

平均投資額 ・借入額	個人 1 件当たり (万円、%)			法人 1 件当たり (万円、%)		
	投資額	借入額	融資率	投資額	借入額	融資率
全体平均	1482	1293	87.3	5090	4065	79.9
稲 作	1214	1107	91.2	1966	1510	76.8
畑作系	1144	1064	93.0	3940	2860	72.6
露地野菜	1103	1007	91.3	3065	2383	77.7
施設野菜	1202	1037	86.3	3516	2696	76.7
露地果樹	1263	962	76.1	1856	1646	88.7
施設花き	1475	1177	79.8	1915	1513	79.0
茶	1372	1235	90.0	7236	4718	65.2
酪 農	2488	2115	85.0	5722	4446	77.7
肉用肥育	2109	1910	90.6	7622	7174	94.1
肉用繁殖	1633	1152	70.6	2853	2402	84.2
養 豚	2823	2519	89.2	8102	6623	81.7
鶏 卵	1659	1587	95.7	14899	11532	77.4
養 鶏	1749	1579	90.3	13298	10002	75.2

3. 個人経営の概況

経営実績

- ・農業経営収支については、平均農業粗収入 3626 万円、農業所得 698 万円、農家所得 840 万円であるが、地域別に見ると畑作系では北海道が経営規模を反映し都府県の 2 倍程度の違いが見られる。稲作、酪農は農業粗収入では大きな差が見られないものの、農業所得では北海道が高く、規模のメリットがでているが、肉用牛肥育は土地のメリットより高騰した飼料代の方が強く反映したと見られる。

資金別には、L 資金が農業粗収入 4133 万円、農業所得 760 万円、農業近代化資金が農業粗収入 2990 万円、農業所得 620 万円である。L 資金の方が大規模である。

農業所得が 800 万円以上の割合は、全体で 36.2%、酪農 52.8%、養豚 47.4%、露地野菜 45.8%、畑作系 45.1% は半数近くあるが、露地果樹 16.7%、肉用牛繁殖 17.8% が低い。

- ・長期農業負債は規模に比例して大きくなり、耕種は 1 千万円程度であるが、畜産は 3 千万円である。資金別には、L 資金が 1699 万円、農業近代化資金が 1094 万円である。

利子助成対象者は比較的規模の大きな専業農家であり、特に都府県での規模が大きく、利子助成対象者で見れば地域間の経営格差は少なくなると見られる。

(単位：万円)

個人の経営収支		農業粗収入	農業支出	農業所得	農外所得	農家所得	家計費	長期農業負債
全国	全体平均	3626	2928	698	104	840	455	1431
	稲作	2023	1456	567	154	767	393	985
	畑作系	2948	2143	805	39	866	587	1164
	酪農	6534	5611	923	60	1024	707	3414
	肉用牛肥育	10109	9369	740	125	911	396	3449
北海道	稲作	2497	1621	876	53	939	582	1587
	畑作系	3500	2561	939	15	978	719	1554
	酪農	6472	5376	1096	62	1208	895	3826
	肉用牛肥育	12596	11798	798	24	826	706	3081
都府県	稲作	1831	1389	441	195	697	316	740
	畑作系	1762	1247	516	89	628	302	327
	酪農	6639	6003	636	58	719	394	2728
	肉用牛肥育	9882	9147	735	134	919	367	3482

(注) 全国の他の経営部門については後掲の資料編を参照。以下同じ。

利子助成対象農家の規模（農林水産省農家経済調査との比較）

個人経営について、農林水産省農家経済調査の「認定農業者のいる農家」(以下、本稿では認定農家平均という。)と比較すると、利子助成対象農家は専業者が 2.7 人、農業粗収益が認定農家平均の 3 倍近く大きく、利子助成対象農家は日本農業の中心的な役割を果たしている。

ア 経営規模については、認定農家平均が農業専従者 1.5 人、農業従事者 2.5 人であるのに対し、

利子助成対象農家は農業専従者 2.7 人、農業従事者 3.2 人で、利子助成対象農家の方が農業専従者 1 人程度多い。

イ 農業経営内容については、認定農家平均が農業粗収入 1412 万円、農業所得 368 万円、農家総所得 566 万円であるのに対し、利子助成対象農家は農業粗収入が 3626 万円で 2.6 倍大きく、農業所得が 698 万円で 1.9 倍大きく、農家総所得が 840 万円で 1.5 倍大きな認定農家である。

なお、農家経済調査での農家全体平均では農業専従者 0.5 人、農業従事者 2.1 人で専業でない割合が高く、農業粗収入 438 万円、農業所得 108 万円、農家総所得 466 万円で、農外所得の割合が高く、兼業比率が高い。

ウ 家族従事者 1 人当たり農業所得も認定農家平均の 1.6 倍大きい。しかし、農業所得率は認定農家平均が 26% であるのに対し、利子助成対象農家は 19% であるため、より一層の経営改善を図り、労働生産性の向上が課題である。

エ 農業依存度は、認定農家平均が 78%、農家全体平均 37% であるのに対し、利子助成対象農家は 83% であり、農業は生活の糧である。

農家経済調査との比較 (千円、%)	利子助成 対象者	農家経済調査		
		認定農家平均	主業農家	全体平均
調査対象経営体数 (戸)	4952	2538	2831	4725
農業専従者 (人)	2.7	1.54	1.68	0.50
農業従事者 (人)	3.2	2.49	2.51	2.10
農業粗収入 (A)	36,261	14,120	13,449	4,379
農業支出	29,283	10,443	9,249	3,297
農業所得 (B)	6,977	3,677	4,200	1,082
農家総所得 (C)	8,395	5,656	5,455	4,657
農業所得率 (%) B / A	19.2	26.0	31.2	24.7
家族従事者 1 人当たり農業所得	2,392	1,477	1,673	515
農業依存度 (%) B / C	83	77.8	91.3	36.7

(注) 1. 算出方法:()内は農林水産省: 個別経営の経営形態別経営統計(経営収支)

・農業専従者: 150 日以上に従事者 ・農業所得率: 農業所得 ÷ 農業粗収入 × 100

・農業依存度: 農業所得 ÷ 農家総所得(農業 + 農業生産関連事業 + 農外所得) × 100

2. 農家経済調査の主業農家は、農業依存度が 50% 以上で、65 歳未満の農業専従者(自営農業従事日数 60 日以上)がいる農家。農業専従者は、主業農家のうち 65 歳未満の農業専従者(自営農業従事日数 150 日以上)がいる農家

エ 経営部門別に農家経済調査の主業農家(畜産は全体平均)と比較すると、農家経済調査の主業農家でも稲作、露地野菜は前年に比べ増加したが、畜産、特に肉用牛肥育の減少が大きい。

北海道と都府県の比較で見ると、利子助成対象農家は、水田作では北海道と都府県との規模格差がなく都府県では大規模農家が多いことを示しているが、受託作業等の少ない畑作系では北海道は 2 倍程度大きく、経営規模の格差がある。酪農と肉用牛は主業農家では大きな較差があるが、利子助成対象農家では北海道と都府県間の差がなく、大規模な農家では、草地面積に縛られないことを示している(一定規模を超えると購入飼料に依存する割合が高くなると推察される)。

農家経済調査の主業農家との比較では、水田作、畑作系ともに、北海道では利子助成対象農家

と主業農家間では大きな差はないが、都府県では2倍もの格差がある。酪農も同様な傾向があるが、肉用牛肥育の都府県は利子助成対象農家と主業農家間で5倍と大きな格差がある。

ほかの経営部門では、利子助成対象農家と主業農家間での格差は、露地野菜 3.4 倍、施設野菜 1.8 倍、露地果樹 1.8 倍、施設花き 2.2 倍、肉用牛繁殖 4.2 倍、養豚 1.6 倍と概ね2倍程度の格差がある。

これらのことから、利子助成対象農家は、農業を主業とする大規模な専業農家であることがわかる。

(単位：千円、%)

	利子助成対象農家			農家経済調査：主業農家				
	農業 粗収入	農業 支出	農業 所得	農業 粗収入	農業 支出	農業所得		
						20年	19年	前年比
全体	36,261	29,283	6,977	13,449	9,249	4,200	4,250	1.2
水田作	20,229	14,561	5,668	10,632	6,863	3,769	3,373	11.7
北海道	24,967	16,210	8,757	18,084	12,221	5,863		
都府県	18,305	13,892	4,413	9,257	5,878	3,379		
畑作系	29,476	21,432	8,045					
北海道	34,995	25,605	9,390	32,312	23,003	9,309	9,311	0.0
都府県	17,624	12,468	5,156	9,372	5,948	3,424	4,018	14.8
露地野菜	28,831	20,467	8,365	8,595	4,906	3,689	3,580	3.0
施設野菜	22,536	15,656	6,875	12,835	7,891	4,944	5,134	3.7
露地果樹	16,733	11,804	4,930	9,122	5,619	3,503	3,674	4.7
施設花き	36,550	29,151	7,399	16,800	12,331	4,469	5,760	22.4
酪農	65,343	56,114	9,228	38,650	34,456	4,194	5,025	16.5
北海道	64,715	53,760	10,955	54,647	48,167	6,480	6,053	7.1
都府県	66,386	60,031	6,355	32,645	29,300	3,345	4,631	27.8
肉用牛肥育	101,089	93,690	7,399	20,345	19,052	1,293	3,196	59.5
北海道	125,963	117,984	7,979	52,712	50,378	2,334	4,769	51.1
都府県	98,820	91,474	7,346	19,663	18,401	1,262	3,169	60.1
肉用牛繁殖	26,362	22,576	3,783	6,353	5,293	1,060	1,885	43.8
養豚	93,439	82,539	10,900	59,457	51,909	7,548	8,477	11.0
鶏卵	93,408	90,103	3,305	43,479	39,728	3,751	3,344	12.2
ブロイラー	89,499	84,056	5,443	98,763	92,911	5,852	7,399	20.9

(注)「農林水産省：主業農家」は、全体が「農業経営統計調査の販売農家(個別経営)の経営収支」、各部門は「農業経営統計調査の個別経営の営農類型別経営統計」の主業農家の平均

個人経営の主要経営指標

- ・総労働力1人当たり農業粗収入と家族従事者一人当たり農業所得については、畑作系など耕種は面積規模を反映し北海道が優位に立つが、原材料費の高い畜産ではその格差が小さくなる。
- ・原材料費比率については飼料が多くを占める畜産は5割以上と高く、このため、農業所得率も畜産は低く、大きいと思われた減価償却費比率も耕種と同じレベルになる。

- ・支払利息比率は長期農業負債額の大きい北海道の方が高い（負債比率、農業負債比率も北海道の方が高い）
- ・雇用労賃比率は都府県の方が高い。
- ・損益分岐点比率は家族労賃を除いた場合は46%、家族労賃を含めた企業的な損益分岐点は101%でぎりぎり採算ラインにある。北海道は企業採算がとれているが、都府県は企業採算が取れていない。
- ・付加価値額は畜産の方が高く、かつ雇用労賃比率が低いことから労働生産性、労働分配率も畜産の方が高く、同様に北海道が高い。
- ・農業で生活できる健全経営ライン到達者割合は全体で80.3%と全経営部門で到達しているが、農業発展の余裕度を見る目標経営ライン到達者割合は全体で53.6%の半数で、価格が低迷している酪農は36.9%と低い状態にある。

（単位：万円、％）

個人の経営指標	全体平均	全国			北海道			都府県		
		稲作	畑作系	酪農	稲作	畑作系	酪農	稲作	畑作系	酪農
農家数	4952	1437	554	634	415	378	396	1,022	176	238
農業粗収入 / 総労働力	1093	711	909	1848	834	1084	1900	657	539	1769
農業粗収入 / 規模(注)	-	30	23	851	23	20	776	35	78	1010
農業所得 / 家族従事者	239	212	266	296	306	304	352	171	179	203
農業所得率	19.2	28.0	27.3	14.1	35.1	26.8	16.9	24.1	29.3	9.6
原材料費比率	46.9	25.6	36.2	54.1	29.3	38.4	53.4	23.5	26.8	55.2
減価償却費比率	9.0	12.9	9.4	11.3	9.3	9.2	10.4	15.0	10.2	12.7
支払利息比率	1.0	1.2	1.2	1.2	1.7	1.4	1.4	0.9	0.4	0.9
雇用労賃比率	3.9	3.2	2.7	2.2	1.8	1.5	1.6	3.9	7.9	3.3
損益分岐点比率(1)	46.3	50.1	42.9	55.5	36.0	42.8	50.4	57.6	43.3	65.6
損益分岐点比率(2)	101	97.5	91.5	101	80.4	84.2	93.6	106.7	120.2	114.3
付加価値額	1392	1134	1437	2162	1396	1647	2292	1028	986	1946
労働生産性	420	399	443	612	467	510	673	369	301	519
労働分配率	60.3	55.6	61.5	49.5	65.9	60.1	52.3	49.9	66.3	43.9
負債比率	54.9	68.6	54.2	61.8	75.0	59.1	68.1	65.1	33.3	51.6
農業負債比率	44.4	52.6	45.9	56.5	67.3	51.4	63.7	44.4	22.2	44.9
健全経営ライン到達者	80.3	73.4	80.7	84.1	73.7	78.8	81.3	73.3	84.7	88.7
目標経営ライン到達者	53.6	46.8	47.7	36.9	48.7	42.1	33.8	46.0	59.7	42.0

注1：規模当たり農業粗収入は、稲作、畑作系は千円 / 10a、酪農は千円 / 頭

注2：損益分岐点比率(1)は家族労賃を固定費に含めない場合(現状)(2)は含めた場合

4. 法人経営の概況

経営実績

- ・農業経営収支については、平均売上高は個人の8倍大きく30034万円、売上総利益5862万円、経常利益845万円、当期利益698万円であるが、地域別に見ると北海道が若干都府県を上回る程度である。しかし、経常利益は少ないところが多く400万円以下が約7割を占めている。
なお、露地果樹は個人経営と異なり、規模が大きく、特にリンゴの規模は大きい。
- ・資金別には、L資金の売上高41521万円、農業近代化資金の売上高10684万円である。
- ・長期農業負債は個人の5倍程度で、特に鶏卵、ブロイラー等畜産が大きい。

(単位：万円)

法人の経営収支		売上高	売上原価	売上総利益	営業利益	経常利益	当期利益	長期農業負債
全国	全体平均	30034	24159	5862	92	845	698	7419
	稲作	5566	4239	1327	445	415	330	1089
	畑作系	6610	4397	2213	250	168	136	1435
	酪農	19806	14488	5318	256	433	261	10617
	肉用牛肥育	47156	41258	5898	629	689	651	13860
北海道	稲作	7574	4226	3348	65	541	355	3275
	畑作系	6659	4103	2556	641	149	151	1966
	酪農	22595	16045	6550	1617	7070	693	12464
	肉用牛肥育	65007	55808	9199	87	1803	1720	11316
都府県	稲作	5420	4240	1180	473	406	329	930
	畑作系	6586	4538	2049	676	177	128	1181
	酪農	18576	13800	4775	345	312	71	9803
	肉用牛肥育	43627	38382	5245	736	469	440	14363

法人の主要経営指標

- ・総労働力1人当たり売上高は個人経営の2倍強に当たる2359万円、規模あたり売上高も個人経営の3割程度高い。このため、法人の労働生産性は個人より全体で36%高い。
- ・総資本回転率は1.1回で、売上高と資産計がほぼ見合っている。
- ・売上高営業利益率はマイナスであるが、制度受取金を加えた経常利益率は2.8%である。特に稲作、畑作系の制度受取金収入が多い。
- ・損益分岐点比率は52.1%で個人より良好であるが都府県の畑作系の不振が際立っている。
- ・支払利息比率は個人と同レベルの0.9%であるが、農業負債比率の高い畜産、北海道で高い。
- ・固定長期適合率は資本が少ないこともあり、74.7%と良好である。

(単位：万円、%)

法人の経営指標	全体平均	全国			北海道			都府県		
		稲作	畑作系	酪農	稲作	畑作系	酪農	稲作	畑作系	酪農
経営体数	1157	325	65	147	22	21	45	303	44	102
売上高 / 総労働力	2359	912	1081	2507	1087	1070	2544	897	1087	2488
規模当たり売上高(注)	-	38	30	934	24	17	886	40	50	962
売上高 / 構成員	9638	1665	2036	6364	1841	1759	6276	1649	2204	6412
労働生産性	572	496	438	793	587	391	781	488	462	800
総資本回転率(回)	1.1	0.7	1.1	0.8	0.8	1.0	0.8	0.7	1.2	0.8
資本経常利益率	3.2	5.1	2.8	1.8	5.6	2.3	2.5	5.1	3.1	1.4
売上高総利益率	19.5	23.8	33.5	26.9	44.2	38.4	29.0	21.8	31.1	25.7
売上高営業利益率	0.3	8.0	3.8	1.3	0.9	9.6	7.2	8.7	10.3	1.9
売上高経常利益率	2.8	7.5	2.5	2.2	7.1	2.2	3.1	7.5	2.7	1.7
損益分岐点比率	52.1	74.5	-	77.7	99.8	49.1	74.2	71.9	-	79.5
支払利息比率	0.9	0.7	1.1	1.3	1.4	1.5	1.8	0.7	1.0	1.1
流動比率	149.5	329.8	114.9	138.7	92.5	156.3	156.2	352.2	101.6	128.3
固定比率	210.1	69.3	216.1	335.4	605.9	332.3	494.7	61.2	197.0	283.4
固定長期適合率	74.7	46.5	90.2	85.0	112.5	83.8	83.8	42.7	92.2	85.7
農業負債比率	33.0	26.4	32.9	60.7	60.0	37.0	61.9	23.0	30.9	60.0
付加価値額	7282	3028	2679	6267	4089	2433	6938	2951	2797	5972

(注) 1. 都府県の畑作系は赤字経営のところがあり、全体で計算すると損益分岐点が計算上マイナスとなるため、記入せず。

2. 規模当たり売上高は、稲作、畑作系が千円 / 10a、酪農が千円 / 頭

5. 個人経営と法人経営の生産性等の比較

ア 労働力規模については、個人経営が農業専従者 2.7 人、農業従事者 3.2 人であるのに対し、法人経営は構成員の農業専従者 2.7 人、構成員の農業従事者 3.5 人で、農業専従者では差がない。

イ 農業経営内容については、個人経営が農業粗収益 3626 万円、農業経営費 2928 万円、農業所得 698 万円であるのに対し、法人経営は売上高 3 億 34 万円、費用 3 億 314 万円、経常利益 845 万円、法人の方が売上規模で 8 倍大きい。注：法人は売上高より費用の方が大きく、営業外収益（制度受取金等）を加えた経常利益で黒字となるケースが多い。

付加価値額（純益、人件費、賃借料、支払利息、減価償却費、租税公課など）では、法人経営は個人経営の 5 倍にとどまり、大規模経営ほど原材料費等外部に依存する費用が大きくなり、付加価値率では、個人経営が 38% であるのに対し法人経営が 24% にとどまる。特に、プロイラー（個人 12%、法人 16%）鶏卵（個人 15%、法人 19%）が低い。

ウ 1 人当たり生産性を見ると、個人経営の家族従事者 1 人当たり農業粗収入は 1243 万円であるのに対し、法人経営の構成員 1 人当たり売上高平均は 9638 万円と 8 倍近く大きい。

- ・総労働力1人当たり売上高については、個人経営が1093万円であるのに対し、法人経営は2359万円、法人経営は個人経営より2倍以上大きい、稲作ではそれほど差はない。
 - ・労働生産性（付加価値額÷総労働力）は、個人経営420万円に対し法人経営572円である。
- エ 損益分岐点比率は個人経営101%、法人経営52%で、個人経営は自己労働費を入れた収益計算では収益がでるのにもう少しといったところ。

（単位：人、千円、％）

生産性指標 「 」は法人経営の場合	個人経営			法人経営		
	全体	稲作	酪農	全体	稲作	酪農
経営体数（戸）「社」	4,952	1437	634	1,157	325	147
農業専従者「構成員の専従者」	2.7	2.2	3.0	2.7		
農業従事者「構成員の従事者」	3.2	3.0	3.2	3.5		
農業粗収入「売上高」A	36,261	20,229	65,343	300,337	55,657	198,059
農業支出「費用合計」B	29,283	14,561	56,114	303,142	60,110	195,500
農業所得「経常利益」C	6,977	5,668	9,228	8,454	4,153	4,330
付加価値額D	13,921	11,343	21,621	72,819	30,279	62,674
付加価値率D/A	38.4	56.1	33.1	24.2	54.4	31.6
農業粗収入/家族従事者	12,432	7,591	20,945			
売上高/構成員				96,378	16,648	63,639
総労働力1人当たり売上高	10,934	7,110	18,479	23,592	9,116	25,073
労働生産性	4,197	3,987	6,115	5,720	4,960	7,934
損益分岐点比率（％）	100.8	97.5	100.8	52.1	74.5	77.7

6. 経営計画

- ・個人は農業粗収入の3年目の目標が13.5%増、5年目が18.0%増に対し、農業所得は27.7%増、47.4%増と高めに設定している。経費を抑え、経営合理化を前提とした目標値を設定しており、今後の農業経営の展開を図る上で、経営費の軽減が大きなポイントとなる。
- 法人も同様で、現在の経常利益が低いこともあるが、売上高に比して経常利益の目標値は高い。デフレ下で農産物価格が伸び悩む中では資材価格の高騰は農業経営に大きな影響を与える。

経営改善目標		現況（万円）	3年目目標	5年目目標	3年目増加率	5年目増加率
個人	農業粗収入	3626	4117	4279	13.5%	18.0%
	農業所得	698	891	1029	27.7%	47.4%
法人	売上高	30034	35327	35771	17.6%	19.1%
	経常利益	845	2387	2882	182.3%	240.9%

(参考) 経営指標の説明 (詳細は平成 21 年度評価分析結果『全体概要』を参照)

個人経営用の指標	計算式	指標
原材料費比率	原材料費 ÷ 農業粗収入	安全性
減価償却費比率	減価償却費 ÷ 農業粗収入	安全性
支払利息比率	支払利息 ÷ 農業粗収入	安全性
雇用労賃比率	雇用労賃 ÷ 農業粗収入	安全性
総労働力 1 人当たり農業粗収入	農業粗収入 ÷ 総労働力	生産性
家族従事者 1 人当たり農業所得	農業所得 ÷ 家族従業者数	生産性
単位規模当たり農業粗収入	農業粗収入 ÷ 単位規模	生産性
労働生産性	付加価値額 ÷ 総労働力	生産性
労働分配率	人件費 ÷ 付加価値額	生産性
付加価値額：純益、人件費、賃借料、支払利息、減価償却費、租税公課など		生産性
農業所得率	農業所得 ÷ 農業粗収入	収益性
損益分岐点比率	損益分岐点 ÷ 農業粗収入	収益性
経営健全ライン到達者割合	健全経営ライン到達戸数 ÷ 総戸数	総合性
目標経営ライン到達者割合	目標経営ライン到達戸数 ÷ 総戸数	総合性

法人経営用の経営指標	計算式	指標	一般企業の 目標値
支払利息比率	支払利息 ÷ 売上高	安全性	(0.8%)
流動比率	流動資産 ÷ 流動負債	安全性	150%以上
固定長期適合率	固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債)	安全性	100%以下
負債比率	農業負債額 ÷ 売上高	安全性	
付加価値額(注): 純益、人件費、賃借料、支払利息、減価償却費、租税公課など			
総労働力 1 人当たり売上高	売上高 ÷ 総労働力	生産性	1.2 億円以 上
構成員 1 人当たり売上高	売上高 ÷ 構成員数	生産性	
労働生産性	付加価値 ÷ 総労働力	生産性	
人件費対売上高比率	役員報酬・給与対売上高 ÷ 売上高	生産性	(12%)
売上高成長率	前回売上高 ÷ 今回売上高 ÷ 期間	成長性	
売上高総利益率	売上総利益 ÷ 売上高	収益性	
売上原価比率	売上原価 ÷ 売上高	収益性	
売上高営業利益率	営業利益 ÷ 売上高	収益性	
売上高経常利益率	経常利益 ÷ 売上高	収益性	5%以上
損益分岐点比率	損益分岐点 ÷ 売上高	収益性	90%以下
総資本回転率	売上高 ÷ 資産計	効率性	1 ~ 1.5 回
総資本経常利益率	経常利益 ÷ 資産計	効率性	8%以上